

沖縄法学 第40号 抜刷

研究ノート

政府の保障事業と将来の他法令給付の調整  
— 最高裁平成21年12月17日判決を機縁として —

田 中 稔

沖縄国際大学法学会

2011年3月

## 研究ノート

# 政府の保障事業と将来の他法令給付の調整

－最高裁平成 21 年 12 月 17 日判決を機縁として－

田 中 稔

### 1. はじめに

自動車事故の被害者は通常、加害者に対し損害賠償請求権を取得するほか（自賠法 3 条、民法 709 条）、一定の額を上限として、自賠責保険により救済される（自賠法 16 条）。

ところで、被害者が自動車事故により被った死傷を理由として各種の社会保険から給付を受けるべき場合、重複填補を避けるには、被害者への給付の調整が必要になる。

損害賠償や自賠責保険からの給付は一時金方式により行われる。これに対し、社会保険による給付が定期金方式による場合、前者が被害者に対してなすべき給付の額を算定する際に後者のすべき将来の給付を調整の対象とすべきか否か調整すべきならばどの範囲であるかが問題になる。例えば、労災保険法 12 条の 4 第 1 項は、「政府は、保険給付の原因である事故が第三者の行為によつて生じた場合において、保険給付をしたときは、その給付の価額の限度で、保険給付を受けた者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する」と規定している。最高裁は、損害賠償における社会保険からの給付との調整をその既払い分（最判昭和 52 年 5 月 27 日民集 31 卷 3 号 427 頁）、および支給確定分（最大判平成 5 年 3 月 24 日民集 47 卷 4 号 3039 頁）との間で行うことを明らかにしている。

ところで、政府は保障事業を行い、自賠責保険からの救済を受けられないひき逃げや無保険車などの被害者に、自賠責保険と同様の上限で救済を

与えている(自賠法 72 条)。この場合にも、被害者が自動車事故により被った死傷を理由として各種の社会保険から給付を受けるべき場合、重複填補を避けるべく、被害者への給付の調整が行われる。自賠法 73 条 1 項は、「被害者が、健康保険法(大正十一年法律第七十号)、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)その他政令で定める法令に基づいて前条第一項の規定による損害のてん補に相当する給付を受けるべき場合には、政府は、その給付に相当する金額の限度において、同項の規定による損害のてん補をしない」と定めており(自動車損害賠償保障法施行令 21 条では船員保険法をはじめとする 21 の法令が列挙されている)、ここにいう「損害のてん補に相当する給付を受けるべき場合」の意義、すなわち、一時金方式による保障事業と調整される社会保険からの年金方式による給付の調整の範囲が問題となる。

保障実務は被害者の請求により給付を行うにあたり将来にいたる給付総額の現在価額を控除して給付を行っている。最判平成 21 年 12 月 17 日民集 63 卷 10 号 2566 頁(以下では「本判決」という)は下記のように述べて保障実務を追認している。

この問題に関して本判決以前には三件の下級審判決が存在していた。東京地判昭和 50 年 3 月 25 日判時 801 号 61 頁は、労災保険から遺族年金が支給された事案において、将来分につき、損害賠償との間では控除しえないとしながら、政府の保障事業との間では調整を肯定している。これに対し、本判決の第一審(東京地判平成 19 年 7 月 26 日民集 63 卷 10 号 2598 頁)・控訴審(東京高判平成 20 年 4 月 16 日民集 63 卷 10 号 2620 頁)は、理由付けをやや異にするが、いずれも支給未確定分との調整を否定している。

従来の学説は肯定説に立っていたが(下森、西島)、近年は、否定説が有力となりつつある。本判決に対する賛否も分かれている(本判決に賛成する評釈として、乙部、島村、三木、西村、反対する評釈として、遠山、八島、若林、山口、末次、加瀬がある)。

筆者は既に、別の機会に、保障事業が被害者救済のための最終の制度であることに鑑み、社会保険からの給付は、既払分・支給確定分に限定され

ることなく、将来の分を含むすべてについて、保障事業による給付との調整が行われるべきであると論じた(拙稿・損保 71 巻 2 号)。以下に述べるように、筆者は本判決に賛成である。

## 2. 本判決の概要

### a. 事実の概要

X は、平成 15 年 11 月 1 日、通勤途上、愛知県大府市米田町 1 丁目 474 番地先路線上において、普通乗用自動車を運転中、信号を無視して進行してきた自動車に衝突され、同自動車は、そのまま走り去り行方不明となった。X は、上記の衝突事故により、頸椎骨折、頸髄損傷、脊髄損傷、外傷性くも膜下出血等の傷害を負い、平成 16 年 12 月 1 日、第 7 頸髄節残存・以下完全四肢麻痺、膀胱直腸障害、脊柱変形障害等の後遺障害(以下「本件後遺障害」という。)を残して症状が固定した(当時 66 歳)。本件後遺障害は、自動車損害賠償保障法施行令別表第 1 第 1 級 1 号に該当する。X の本件後遺障害による損害額は、法定限度額である 4000 万円を超える。また、X は、上記のとおり症状が固定したことにより、労災保険法に基づく障害年金の受給権を取得し、平成 17 年 1 月 17 日、その支給決定(年額 130 万 2080 円)を受けた。X が平均余命期間上記支給決定に係る年金額の支給を受けると仮定した場合における支給総額の現在額は、1622 万 6520 円である。

X は、平成 17 年 2 月 25 日、Y に対し、自賠法 72 条 1 項前段に基づく損害のてん補を請求した。Y は、本件後遺障害による損害のてん補として、X の本件後遺障害による損害額を 3935 万円と算定し、同金額から上記 1622 万 6520 円を控除した残額 2312 万 3480 円を支払うこととし、同年 7 月 19 日、X に対し、これを支払った。

X は、原審の口頭弁論終結時までに 2 度、傷病の再発により障害年金の受給権が一時的に消滅し、傷病年金の支給決定(その年額は当時の障害年金と同額)を受け、平成 17 年 8 月分並びに平成 19 年 4 月及び 5 月分については傷病年金の支給を受けたが、傷病が治った後に上記(1)と同一の後遺障

害が残り、その都度、障害年金の受給権を取得し、その支給決定を受けた。

Xは、自賠法72条1項、同法施行令20条、2条1項2号イの定める限度額(以下「法定限度額」という。)である4000万円から、Yにより既にてん補された2312万3480円を控除し、更にXが原審の口頭弁論終結時まで  
に支給を受けた労働者災害補償保険法(以下「労災保険法」という。)に基づく障害年金の額である342万5260円を自賠法73条1項に基づき控除して、  
残額1345万1260円及びこれに対するてん補請求の日の翌日である平成  
17年2月26日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害  
金と、上記のYによる既にてん補額に対する確定遅延損害金45万6134円  
の支払を求めている。これに対し、Yは、自賠法73条1項に基づき控除  
すべき障害年金には将来の給付分も含まれるから、Xが障害年金の受給権  
を取得した当時の年金額が平均余命期間支給されると仮定した場合におけ  
る支給総額の現在額である1622万6520円を控除すべきであると主張し  
て、Xの請求を争っている。なお、上記の確定遅延損害金の請求部分につ  
いては、当審の審理判断の対象となっていない。

第一審および原審はいずれもXの請求を認容したため、Yが上告してい  
る。

## b. 判決理由

(i) 政府の保障事業の制度目的についてはかねてより見解の対立がある。  
異質説は、他に救済のないひき逃げ事故等の被害者に最低限度の救済を与  
える、自賠責保険とは異質の制度であると解する(保障事業の最終性・最低  
性)。政府はこれまで異質説に立ち、事実上、自賠責保険よりも少額の給  
付しか被害者に対して行ってこなかった。本件事案で問題となった他法令  
給付との調整も自賠責保険との格差の原因の一つである。

最高裁は既に異質説に立つことを明らかにしていた(最判昭和54年12月  
4日民集33巻7号723頁)。本件の第一審も原審も同様に異質説に立つよう  
である。本判決も次のように述べる。

「政府が自動車損害賠償保障事業(以下「保障事業」という。)として自賠

法 72 条 1 項に基づき行う損害のてん補が、自動車損害賠償責任保険及び自動車損害賠償責任共済の制度によっても救済することができない交通事故の被害者に対し、社会保障政策上の見地から救済を与えることを目的として行うものである」。

(ii) さて、本判決は次のように続ける。

「被害者が他法令給付を受けられる場合にはその限度において保障事業による損害のてん補を行わないこととし、保障事業による損害のてん補を、他法令給付による損害のてん補に対して補完的、補充的なものと位置付けたものである」。

これは、従来、保障事業の最終性と呼ばれてきた。本件第一審・原審もこの点を前提とする。

本判決は続けて次のようにいう。

「自賠法 73 条 1 項の定める他法令給付には、保障事業の創設当時から、将来にわたる支給が予定される年金給付が含まれていた」。

従来議論の中ではこの点は指摘されていない。保障事業の創設当時におけるそのような給付としては、国家公務員共済組合法における退職年金、廃疾年金、遺族年金があげられている（上告受理申立書（民集 63 巻 10 号 2586 頁）、乙部 55 頁参照）。

これに対し、自賠法 73 条 1 項が本文で列挙する法令のうち、労災保険法には保障事業創設時には年金給付が導入されておらず、健康保険法では年金給付は行われぬ（島村 179 頁）ことに鑑みると、一時金方式の給付との調整しか保障事業において同項では予定されていないともみられる（若林 358 頁以下）。

もっとも、社会保険で年金給付が幅広く採用された後も、自賠法 73 条

1 項は基本的には字句の変更以外の変更を経験していないから、現在の同項が将来の年金給付との調整をも念頭に置いているとみる余地までは否定されないであろう。

本判決は次のように続ける。

「にもかかわらず、自賠法その他関係法令には、年金の将来の給付分を控除することなく保障事業による損害のてん補が先に行われた場合における他法令給付の免責等、年金の将来の給付分が二重に支給されることを防止するための調整規定が設けられていない。」

保障事業が将来給付を控除しないで給付をするときは、保障事業の給付の後に年金の給付が停止されない限り、重複填補が常に生ずる。この点、損害賠償が年金の将来の給付分を控除しないで行われたときについては、社会保険がその限度で給付を行わない旨の調整規定が存在している(労災保険法 12 条の 4 第 2 項ほか)。

本判決の指摘する調整規定の欠如について、第一審は次のように述べる。

「重複てん補の問題を回避するためには、労災保険法上、保険給付の停止をするなどの立法上の手当てが必要であると考えられるが、あくまで立法政策上の問題であり～調整規定が存在しないことをもって、将来の労災保険給付に相当する部分について保障事業によるてん補を否定すべきものとするとは相当ではない。」

これに対し、原審は次のようにいう。

「政府の損害てん補は、加害者が行う損害賠償に代わるもので、被害者の損害のてん補を目的とするものなのであるから、政府の損害てん補と労災保険給付との重複の場面でも、労災保険法 12 条の 4 第 2 項を類推適用して、調整する余地がある」。

さて、本判決は上記に基づいて次のように結論づける。

「自賠法 73 条 1 項は、被害者が他法令給付に当たる年金の受給権を有する場合には、政府は、当該受給権に基づき被害者が支給を受けることになる将来の給付分も含めて、その給付に相当する金額の限度で保障事業による損害のてん補をしない旨を定めたものと解するのが相当である。

したがって、被害者が他法令給付に当たる年金の受給権を有する場合において、政府が自賠法 72 条 1 項によりてん補すべき損害額は、支給を受けることが確定した年金の額を控除するのではなく、当該受給権に基づき被害者が支給を受けることになる将来の給付分も含めた年金の額を控除して、これを算定すべきである」。

(iii) 将来の年金給付をすべて調整して保障事業が給付が行った後に被害者が年金の受給資格を喪失すると、被害者は不利益を被る。第一審・原審はこの点を考慮する。

しかし、本判決は次のように述べる。

「他法令給付に当たる年金の支給は、受給権者に支給すべき事由がある限りほぼ確実に行われるものであって(労災保険法 9 条等)、その支給が行われなくなるのは、上記事由が消滅し、補償の必要がなくなる場合や、本件のように傷病が再発し、傷病の治療期間中、障害年金額と同額の傷病年金が支給されることになる場合などに限られるのであるから、被害者に不当な不利益を与えるものとはいえない」。

ところで、最大判平成 5 年 3 月 24 日民集 47 卷 4 号 207 頁は、損害賠償と社会保険との調整につき、次のように述べる。

「被害者が不法行為によって損害を被ると同時に、同一の原因によっ



て利益を受ける場合には、損害と利益との間に同質性がある限り、公平の見地から、その利益の額を被害者が加害者に対して賠償を求める損害額から控除することによって損益相殺的な調整を図る必要があるが、「被害者又はその相続人の受ける利益によって被害者に生じた損害が現実には補てんされたということが出来る範囲に限られるべきであり」、「被害者又はその相続人が取得した債権につき、損益相殺的な調整を図ることが許されるのは、当該債権が現実には履行された場合又はこれと同視し得る程度にその存続及び履行が確実であるということが出来る場合に限られる」と述べたうえ、「既に支給を受けることが確定した遺族年金については、現実には履行された場合と同視し得る程度にその存続が確実であるということが出来るけれども、支給を受けることがいまだ確定していない遺族年金については、右の程度にその存続が確実であるということとはできない」と。

これに対し、本判決は次のようにいう。

「被害者が加害者に対して有する損害賠償請求権の額を確定するに当たっては、被害者が不法行為と同一の原因によって債権を取得した場合、当該債権が現実には履行されたとき又はこれと同視し得る程度にその存続及び履行が確実であるときに限り、被害者の被った損害が現実には補てんされたものとしてこれとの損益相殺が認められるが(最高裁昭和63年(オ)第1749号平成5年3月24日大法廷判決・民集47巻4号207頁参照)、自賠法73条1項は、被害者が加害者に対して有する損害賠償請求権を前提として、保障事業による損害のてん補と他法令給付による損害のてん補との調整を定めるものであるから、損益相殺の問題ではなく、上記と同列に論ずることはできない」。

以下では、本判決を検討する(宮川裁判官による反対意見がある)。

### 3. 検討

(i) 二つの給付の可能性が考えられる場合に給付の重複を回避するにはいずれか一方の給付にとどめる必要がある。それには、いずれにも給付を行う可能性があるという方法(以下では「併存型」という)と、特定の一方のみが給付を行うことを定めておく方法(以下では「非併存型」という)の二種類の方法が考えられる(非併存型の調整は複数の社会保険の間での併給制限によく見られる。たとえば、健康保険法 55 条、国民健康保険法 56 条)。

損害賠償と社会保険との調整は労災保険法 12 条の 4 に代表されるように併存型である。いずれにも給付を行う可能性があるために、損害賠償と社会保険のいずれが給付を行った場合についても他方はその限度で被害者に給付を行わないとされて、重複填補が回避されうる。逆に損害賠償が先行する場合には、例えば、同条 2 項は、「保険給付を受けるべき者が当該第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、政府は、その価額の限度で保険給付をしないことができる」と定めている。

損害賠償との間の調整では、被害者に給付をした社会保険は給付の価額の限度で被害者の損害賠償請求権を代位により取得し、被害者救済の負担を損害賠償に転嫁しうる(労災保険法 12 条の 4 第 1 項など)。ちなみに、損害賠償と保障事業の間では併存型の調整が行われ、給付をした保障事業は代位によりやはり損害賠償に負担を転嫁しうる(自賠法 73 条 2 項、76 条 1 項)。

これに対し、保障事業と社会保険との調整に関する自賠法 73 条 1 項は、前記のように、社会保険が給付を行うべきであるときには保障事業は給付を行わないと規定しており、かつ、それ以外に、保障事業が給付をした場合の社会保険の免責、社会保険から保障事業へのもしくはその逆の形での求償の規定も設けられていない。

このように、保障事業と社会保険の間では非併存型の調整を予定していると考えられる。それによれば、社会保険と保障事業とが競合する限度でもっぱら社会保険のみが給付を行うこととなる。

給付の方式には一時金方式と年金方式とがありうる。損害賠償(自賠責保険を含む)や保障事業からの給付は一時金方式により行われる。社会保険か

らの給付には一時金方式のものも年金方式のものも存在する。

社会保険からの給付が年金方式で行われる場合には、その将来分を含む形で重複填補の調整が行われるべきか否かが重要な問題となる。上記のように、損害賠償との間では既に調整は支給済および支給確定分の年金給付に限定されている。これに対し、非併存型の調整による保障事業との間で、仮に損害賠償におけると同様の程度に年金給付との調整をとどめたとすると、社会保険の免責に関する規定が存在しないため、保障事業により損害が填補されたのち、社会保険による年金給付が継続して必然的に重複填補が発生することとなろう。このような事態は自賠法 73 条 1 項が重複填補を回避する趣旨の規定であることと根本的に抵触する。しかし、第一審は重複填補の回避より被害者の救済を重視する。また、反対意見は、損害賠償との調整が不徹底である社会保険実務の運用(昭和 41 年 6 月 17 日基発第 610 号)を指摘する(他に、遠山 6 面、山口 183 頁、末次 63 頁)。

この点に関し、重複填補の回避のため、本件原審および反対意見は労災保険法 12 条の 4 第 2 項にみられる損害賠償が行われた場合の社会保険の免責の規定の類推適用の余地を指摘している。しかし、同項のような社会保険の免責の規定が保障事業との調整では適用されないとすると(自動車保障研究会(1955)174 頁以下同(2005)225 頁)、損害賠償との調整とは異なり、保障事業との調整では社会保険からの年金給付は、支給済および支給確定分に限定しないで、将来分をすべて含む形で調整されねば、重複填補が回避できない。本判決が述べるように、保障事業が行われた場合の社会保険の免責の規定の不存在は、あらかじめ保障事業の給付から社会保険の年金給付を将来分を含む形で調整すべき十分な根拠となる。

(ii) 仮に、社会保険の免責に関する規定の類推適用により重複填補が回避されたとしても、自賠法 73 条 1 項がもう一つの目的とする保障事業の最終性の点で問題が残る。

被害者が自賠責保険による救済を受けることができる場合には、社会保険は行った給付の価額の限度で、被害者の有する損害賠償請求権だけでな

く、自賠責保険に対する直接請求権(自賠法 16 条)にも代位することができると解されている(昭和 31 年 9 月 25 日法制局一発第 37 号。最判平成 20 年 2 月 19 日民集 62 巻 2 号 534 頁参照。若林 353 頁は、同通達が代位を肯定する第三者に対する権利の中に保険者に対する権利を含むものと解する点に鑑みて、政府に対する権利への代位の余地を指摘する)。これに対し、社会保険が給付をしても被害者に代位して政府に対し保障事業の請求をすることを認める明文の規定はない(自動車保障研究会(1955)174 頁以下、同(2005)225 頁国土交通省は、給付をした社会保険が被害者の損害賠償請求権に代位をしても保障事業に請求をすることはできないとする)。社会保険による給付のある限度で被害者は保障事業に対して請求する権利を有しないから、社会保険は被害者に代位して保障事業に対して行使しうる権利がそもそも存在しないという指摘もある(下森 816 頁、西島 161 頁。この見解によれば、社会保険と保障事業との間の調整を「控除」ということは必ずしも妥当ではない。浅岡 286 頁、島村 180 頁)。社会保険はすでに行った給付の負担を損害賠償(自賠責保険を含む)には転嫁しうるが、保障事業には転嫁しえない。

逆に、保障事業が社会保険に求償することを認める規定も存在しない。保障事業は給付をしても被害者救済の負担を社会保険に転嫁しえない。従って、保障事業の最終性を満足させるには、あらかじめ保障事業の給付から社会保険の年金給付を将来分を含む形で控除する必要がある。

逆に言えば、保障事業の最終性が否定され、保障事業が社会保険に対し補完・補充的な制度でないと考えられるならば、状況は異なる。仮にそうであるとする、重複填補についての問題が残るが、保障事業が先行して、将来の社会保険からの給付を調整しないで、被害者に給付を行うべきである。損害賠償と社会保険の間では、労災保険法 12 条の 4 第 1 項などにみられるように、重複填補を回避しつつ、加害者の不当な免責を回避して被害者救済の負担を損害賠償に転嫁するため、被害者にした給付の価額の限度で社会保険は被害者の加害者に対する損害賠償請求権に代位しうる。損害賠償が先行する場合に社会保険からの将来の給付を調整する必要はないのは両者の間では被害者救済の負担を損害賠償が負うべきだからであると

も考えられる。

同質説によれば、保障事業は自賠責保険と同質の制度であり、被害者に対し自賠責保険と同等の救済を与えるべきであるとされる。

反対意見は、保障事業の財源、四輪車については皆保険に近い状態であり、ひき逃げ事故も無保険車である場合は僅少であることを指摘して、「政府保障事業を含め、自賠法の制度全体は、車の保有者等が支払った自賠責保険料を主な財源として運営されているのであり、自動車という危険物を保有する者の共同責任の制度であると理解できる」と述べている。

確かに、異質説に立つ保障実務は数年前に、過失相殺の厳格な適用などの運用を一部あらためて、保障事業による救済を自賠責保険によるそれに近づけているようである(平成19年3月30日国土交通省告示第415号参照)。しかし、現行の自賠法73条1項はいぜんとして保障事業の最終性を維持していると解される。

(iii) 確かに、将来分を含む年金給付を控除して保障事業が給付をした後に被害者が年金の受給資格を喪失する可能性のあることが問題となる。この点に関して、第一審・原審は本判決と立場を異にし、いずれも、将来の分の調整は支給が確実なものに限られるとしている。

本件第一審は、「自賠法73条1項という「損害」は、同法72条1項の「損害」を意味するものであることが条文上明らかであるから(最判平成17年6月2日民集59巻5号901頁参照)、「同法73条1項が、保障事業による損害のてん補と他法令給付との関係について規定したのは」、「損害の二重てん補を避けるために損益相殺的な調整を行う必要があることを考慮したものと考えられる」とする。

本件原審は、「将来給付が受けられるか否か不確実なものまで「給付を受けるべき場合」に該当するとしてその分をてん補しないということになると、結局、その分につき被害者に最終的な救済すら与えられない可能性が残ることになって、妥当でない」という。

しかし、社会保険から将来給付が受けられなくなる可能性は一般的に存

在する。第一審や原審のように考えると、保障事業は常に社会保険の将来の給付とは調整されないこととなって重複填補が避けられないし、その限度で保障事業の最終性が損なわれることになる。

本判決は、前記のように、自賠法 73 条 1 項が、被害者が加害者に対して有する損害賠償請求権を前提として、保障事業による損害のてん補と他法令給付による損害のてん補との調整を定めるものであるから、損益相殺の問題ではない、と説く。

もっとも、本件事案では、被害者は症状悪化のため二度にわたり障害年金の受給資格を喪失している。この点は第一審・原審からも指摘されている。これに対し、本判決はその場合であっても不利益は被害者に生じていないと述べる。確かに、本判決の指摘する場合においては、被害者は障害年金の受給資格を喪失した間は傷病年金を受給しており、不当な不利益を被らないともいえようこれに対し、社会保険の受給権が消滅するのは本判決のあげる事由の生じた場合だけではないことが指摘されている。

いずれにせよ、仮に、社会保険の受給資格を失った被害者に不利益が残存する場合には、保障事業により填補されるべき損害が残存するものとして、保障事業が追加的に被害者に給付を行うものとすればよいのではなかろうか。

#### 4. おわりに

このように、保障事業が社会保険からの年金給付をすべて控除して給付を行うべきであるのは、自賠法 73 条 1 項が非併存型の調整を前提として、保障事業が被害者救済の最終の制度であるとみられるためである。

確かに、併存型の調整によっても、重複填補を回避し、保障事業の最終性を実現することは可能である。しかし、それには、保障事業が社会保険からの将来の給付分を調整しないで被害者に給付をした後に、社会保険から被害者に対する給付を停止し、あわせて、保障事業が社会保険に対し求償することが必要である。しかし、現行法には、いずれの趣旨の規定も存在しない。このような現行法の下で、併存型の調整をすると、重複填補は

避けられないし、保障事業の最終性も実現されない。

これに対し、損害賠償(含む自賠責保険)は、他の制度による救済の余地が被害者にあるとしても、その負担が最終的に負わされるべきであり、損害賠償をできる限り先行させることは求償の発生を回避することにも資する。いいかえれば、保障事業の最終性が否定されるならば、保障事業においても損害賠償と同様に、他法令給付の控除は支給済および支給確定分に限定することができよう。しかし、それは現行の規定の解釈でなく、立法的解決が必要であろう。

『参考文献』

- 浅岡千香子「政府の自動車損害賠償保障事業と他法令給付との調整」財団法人日弁連交通事故相談センター編『交通賠償論の新次元—財団法人日弁連交通事故相談センター設立 40 周年記念論文集—』（2007）所収
- 運輸省自動車局監修自動車保障研究会編『自動車損害賠償保障法の解説』（1955）
- 乙部竜夫・ひろば 63 巻 4 号（2010）
- 加瀬幸喜・ひろば 64 巻 5 号（2011）
- 国土交通省自動車交通局保障課監修自動車保障研究会『改訂逐条解説自動車損害賠償保障法』（2005）
- 塩崎勤・民情 265 号（2008）
- 朝見佳男『不法行為法Ⅱ〔第 2 版〕』（2011）
- 下森定・判評 210 号（1976）
- 島村暁代・社保 46 巻 2 号（2010）
- 末次弘明・ひろば 64 巻 1 号（2011）
- 高崎亨・損保 70 巻 2 号（2008）
- 武田敏裕・石田満編『保険判例 2009』（2009）所収
- 田中稔「自賠法 73 条 1 項にいう「損害のてん補に相当する給付を受けるべき場合」について」損保 71 巻 2 号（2009）
- 遠山聡・保険毎日新聞 2010 年 5 月 12 日（2010）
- 夏井高人・判自 333 号（2010）
- 西島梅治・ジュリ 664 号（1978）
- 西村健一郎・リマークス 43 号（2011）
- 信澤久美子・判評 595 号（2008）
- 三木千穂・紀要（静岡英和学院大学・静岡英和学院大学短期大学部）9 号（2011）
- 水島郁子・民商 138 巻 4・5 号（2008）
- 八島宏平・損保 72 巻 2 号（2010）
- 山口斉昭・現代民事判例研究会編『民事判例Ⅰ－2010 年前期』（2010）所収
- 若林三奈・民商 142 巻 3 号（2010）